



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月31日

上場会社名 日本電設工業株式会社
コード番号 1950 URL <https://www.densetsuko.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 一成

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 伊藤 実

TEL 03-3822-8811

四半期報告書提出予定日 2022年11月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	60,889	4.4	1,220		634		488	
2022年3月期第2四半期	63,683	7.8	1,539		1,084		1,077	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 940百万円 (%) 2022年3月期第2四半期 1,477百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	7.94	
2022年3月期第2四半期	17.54	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	227,286	182,255	74.6
2022年3月期	257,700	185,192	66.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 169,567百万円 2022年3月期 172,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				31.00	31.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				34.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,200	0.9	9,440	26.6	10,510	20.8	6,870	31.5	111.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	61,537,219 株	2022年3月期	61,537,219 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	65,218 株	2022年3月期	65,184 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	61,472,011 株	2022年3月期2Q	61,472,086 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
(1) 部門別受注・売上高（連結）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の国内経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中で緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方、世界的な金融引締め等が続く中で海外景気の下振れが国内経済を下押しするリスクとなっており、物価上昇や供給面での制約等に十分注意する必要があります。当建設業界における受注環境は、公共投資は底堅さが増しており、民間設備投資は持ち直しの動きがみられたものの、当社を取り巻く経営環境は、各鉄道会社の設備投資の抑制等により厳しい状況が続いています。

このような状況の中で、当社グループは前連結会計年度からの豊富な繰越工事の効率的な施工に加え、営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めましたが、当第2四半期連結累計期間の連結受注高は686億円（前年同四半期比96%）となり、連結売上高は608億円（前年同四半期比96%）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間の連結繰越高は1,530億円（前年同四半期比100%）となりました。

利益については、連結営業損失は12億20百万円（前年同四半期は同15億39百万円）、連結経常損失は6億34百万円（前年同四半期は同10億84百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億88百万円（前年同四半期は同10億77百万円）となりました。

なお、当社グループの業績の特性として、販売費及び一般管理費等の固定費は1年を通して恒常的に発生するものの、売上高は第4四半期に集中する季節的要因があります。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産

当第2四半期連結会計期間における資産の残高は、2,272億86百万円（前連結会計年度末は2,577億0百万円）となり、304億13百万円減少しました。減少した主な要因は、債権の回収に伴い前連結会計年度末に計上した受取手形・完成工事未収入金等が減少したことです。

負債

当第2四半期連結会計期間における負債の残高は、450億31百万円（前連結会計年度末は725億7百万円）となり、274億76百万円減少しました。減少した主な要因は、債務の支払いに伴い前連結会計年度末に計上した支払手形・工事未払金等が減少したことです。

純資産

当第2四半期連結会計期間における純資産の残高は、1,822億55百万円（前連結会計年度末は1,851億92百万円）となり、29億37百万円減少しました。減少した主な要因は、当社が2022年6月24日開催の第80期定時株主総会の決議に基づき株主配当を行ったことに伴い利益剰余金が減少したことです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年4月28日に公表しました通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,588	6,773
受取手形・完成工事未収入金等	106,167	70,904
電子記録債権	902	769
有価証券	39,699	38,296
未成工事支出金等	6,071	10,507
その他	4,232	5,327
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	162,657	132,574
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	23,767	23,173
土地	17,218	17,220
その他(純額)	6,177	5,973
有形固定資産合計	47,163	46,367
無形固定資産	4,881	5,833
投資その他の資産		
投資有価証券	36,751	35,925
繰延税金資産	2,478	2,774
その他	3,772	3,816
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	42,997	42,511
固定資産合計	95,042	94,712
資産合計	257,700	227,286
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,229	15,519
電子記録債務	11,061	7,213
短期借入金	100	100
未払法人税等	2,812	255
未成工事受入金	2,114	2,551
完成工事補償引当金	188	92
工事損失引当金	737	1,040
賞与引当金	6,251	4,032
役員賞与引当金	83	8
その他	5,984	2,058
流動負債合計	60,563	32,871
固定負債		
役員退職慰労引当金	101	77
退職給付に係る負債	10,001	10,436
その他	1,841	1,646
固定負債合計	11,944	12,159
負債合計	72,507	45,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	145,409	143,014
自己株式	△26	△26
株主資本合計	161,669	159,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,298	9,036
退職給付に係る調整累計額	1,400	1,256
その他の包括利益累計額合計	10,698	10,292
非支配株主持分	12,823	12,687
純資産合計	185,192	182,255
負債純資産合計	257,700	227,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
完成工事高	63,683	60,889
完成工事原価	58,772	55,658
完成工事総利益	4,910	5,230
販売費及び一般管理費	6,449	6,451
営業損失(△)	△1,539	△1,220
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	455	534
その他	130	171
営業外収益合計	600	718
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	145	132
その他	0	0
営業外費用合計	145	132
経常損失(△)	△1,084	△634
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	39	92
特別損失合計	39	92
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,122	△726
法人税等	18	△191
四半期純損失(△)	△1,141	△535
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△63	△46
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,077	△488

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,141	△535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△215	△262
退職給付に係る調整額	△124	△144
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	△336	△405
四半期包括利益	△1,477	△940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,416	△894
非支配株主に係る四半期包括利益	△61	△46

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 部門別受注・売上高(連結)

①受注高

(単位 百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	37,765	34,282	△3,482	△9.2
一般電気工事	22,906	22,532	△373	△1.6
情報通信工事	10,155	10,685	529	5.2
そ の 他	748	1,143	394	52.6
合 計	71,576	68,644	△2,932	△4.1

②売上高

(単位 百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	38,886	37,659	△1,226	△3.2
一般電気工事	14,764	13,486	△1,278	△8.7
情報通信工事	8,880	8,425	△455	△5.1
そ の 他	1,152	1,318	165	14.4
合 計	63,683	60,889	△2,793	△4.4

(注) 1. 「②売上高」の「その他」は、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を表示しており、「①受注高」の「その他」には、不動産の賃貸・管理等は含まれておりません。